

穴水町強靱化計画

参考資料

強靱化計画に基づき実施する個別事業計画一覧
(令和2年度～令和6年度)

石川県 穴水町

目標 1 直接死を最大限防ぐ

1 - 1 大規模地震による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生

強靱化計画における位置付け		NO	対象事業	事業概要	事業主体	活用する交付金・補助金名等
推進方針	取組					
建築物等の耐震化及び老朽化対策の推進	町民に耐震診断・改修費の助成等の制度周知を図るとともに、「穴水町耐震改修促進計画」に基づき、総合的に耐震化事業を推進する。 町が保有・管理する公共施設について、計画的に耐震化を実施するとともに、適切な維持管理・補修等により施設の長寿命化を図る。 社会福祉施設の耐震化や老朽化対策について、長期的な視点をもって計画的な維持管理・更新に取り組むための支援を行う。	1	耐震改修等補助事業	穴水町耐震改修促進計画に基づき地震による住宅の倒壊等を防止するため、耐震診断及び耐震改修工事に要する費用に対して補助を行うことにより、住宅の耐震化を促進する。	町	社会資本整備総合交付金
		2	役場庁舎耐震補強及び改修事業	役場庁舎の耐震工事と併せて老朽化した設備の改修により、役場庁舎の長寿命化を図る。 役場庁舎の概要：RC造、3階建て、延べ床面積4,154㎡	町	緊急防災・減災事業債
		3	町立学校施設整備基本構想計画策定	町の実情に沿った学校施設の適正な規模・配置の検討を行うとともに、災害発生時の避難場所としての機能も兼ね備えた学校施設の充実にあつての基本構想を策定する。	町	
		4	公共施設等総合管理個別計画策定	町が保有・管理する建築系公共施設について、施設ごとに管理計画や修繕計画を作成し施設の長寿命化を図るとともに施設にかかるトータルコストの平準化を図る。	町	
		5	新小・中学校建設事業	災害発生時における避難場所としても必要な機能を備えた小中学校の建設。	町	学校施設環境改善交付金
		6	新学校給食調理場建設事業	老朽化した既存調理場の建て替えに伴い、停電時にも調理可能な発電設備や食料の備蓄・保管スペースを有する調理場の建設。	町	学校施設環境改善交付金
		7	子育て世代包括支援センター	穴水町保健センター内に、子育てに関する支援を行う「子育て世代包括支援センター」を設置するための施設内部改修工事。 面積：346㎡	町	

1 - 2 大規模津波等による多数の死傷者の発生

強靱化計画における位置付け		NO	対象事業	事業概要	事業主体	活用する交付金・補助金名等
推進方針	取組					
津波から確実に避難するための各種取組の推進	防災行政無線のデジタル化や戸別受信機の全戸配布、又はライブカメラや各種ICTを活用した情報収集・伝達体制を強化するとともに、消防団や自主防災組織等の安全を確保するための退避ルールの確立を図る。	1	防災デジタル無線整備事業	災害発生時に町民に対して避難情報等を確実に伝達するため、老朽化した既存の防災行政無線をデジタル化することにより、雑音の低減など音質の向上を図る。	町	
海岸保全施設の整備	海岸保全施設について、津波等による浸水被害等を防止・軽減するため、老朽化対策などの施設整備を推進する。	2	海岸保全施設長寿命化計画策定事業	津波や高潮による浸水被害防止に必要な海岸保全施設の長寿命化を図り、補修・更新コストを平準化するため、施設の長寿命化計画を策定する。	町	農山漁村地域整備交付金

1 - 3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水及び洪水等による死傷者の発生

強靱化計画における位置付け		NO	対象事業	事業概要	事業主体	活用する交付金・補助金名等
推進方針	取組					
長期的な浸水被害の解消に向けた対策の推進	沿岸地域の人家や公共施設等を異常気象から守るため、海岸保全施設の整備及び適切な維持管理を行う。	1	岩車漁港海岸高潮対策護岸整備事業	高潮や風浪等による浸水被害が発生している沿岸地域において、護岸整備の実施により人家等の浸水被害を防止する。	町	農山漁村地域整備交付金
防災情報の的確な伝達	必要に応じてハザードマップの見直しをするとともに、災害発生時においては、ライブカメラや各種ICTを活用した迅速な情報収集と確実な情報伝達体制の強化を推進する。	2	総合避難所マップ更新事業	既存の避難所マップについて、小又川の洪水浸水想定区域変更に伴い見直した避難所と災害の種類ごとに避難所等が違うことを町民に周知するため、わかりやすく更新した上で、町内全世帯に配布する。	町	

1 - 4 土砂災害による多数の死傷者の発生

強靱化計画における位置付け		NO	対象事業	事業概要	事業主体	活用する交付金・補助金名等
推進方針	取組					
土砂災害への対応の強化	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域等においてハード整備を推進するよう県に対し働きかけ、災害の未然防止を図る。	1	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地に近接する民家、公共施設及び保育施設等を土砂災害から保全し、安全安心を確保するための対策工事を実施する。(川島地内及び波志借地内)	町	県単急傾斜地崩壊対策事業補助金
	町民に対してハザードマップ等により危険性や早期避難の重要性に関する啓発を継続するとともに、土砂災害警戒情報の緊急速報メール等により迅速でわかりやすい情報提供を行う。	2	土砂災害ハザードマップ作成業務	既存の土砂災害ハザードマップについて、避難経路の明示、多言語(英語、中国語など)対応等の機能アップを図る。	町	社会資本整備総合交付金

1 - 5 豪雪に伴う被害の拡大

強靱化計画における位置付け		NO	対象事業	事業概要	事業主体	活用する交付金・補助金名等
推進方針	取組					
除雪体制の強化	消融雪施設の設置、及び老朽化した施設の更新を行うとともに、適切な維持管理を行う。	1	消雪施設整備事業	除雪が困難な住宅密集地や人家連たん部の狭い道路については、新たな消雪施設を整備する。	町	防災・安全交付金
		2	消雪施設更新事業	老朽化した消雪用散水管の更新を行う。 町道東部中央線 L=257m 町道由比ヶ丘線 L=320m 町道新崎線 L=174m 町道丸山線 L=500m 町道城山線 L=855m 消雪装置制御盤 全7か所	町	防災・安全交付金
		3	除雪機械更新事業	老朽化した除雪機械の更新を行う。 ・除雪ドーザー 8t級	町	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金

1 - 6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

強靱化計画における位置付け		NO	対象事業	事業概要	事業主体	活用する交付金・補助金名等
推進方針	取組					
住民等への情報伝達体制の強化	防災行政無線をはじめ、テレビやラジオ、インターネット、衛星携帯電話、Jアラート、Lアラート等、情報伝達手段の整備にICTを活用する。	1	防災デジタル無線整備事業(1-2再掲)	災害発生時に町民に対して避難情報等を確実に伝達するため、老朽化した既存の防災行政無線をデジタル化することにより、雑音の低減など音質の向上を図る。	町	

目標2 救急・救助、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2 - 2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

強靱化計画における位置付け		NO	対象事業	事業概要	事業主体	活用する交付金・補助金名等
推進方針	取組					
信頼性の高い道路網の確保	山間部における孤立集落の発生を防止するため、幹線道路の迂回路となり得る町道、林道及び農道の整備を推進する。 町道、林道及び農道の橋梁等道路施設の老朽化対策について、計画的な点検や補修・更新を実施するとともに適切な維持管理を行う。	1	道路整備事業	幅員の狭小な箇所や線形の不良な箇所の改良等整備により安全な車両通行環境を確保するとともに、歩行者の安全に配慮した歩道又は歩行空間を整備する。 (町道342路線、L=244km)	町	地方創生整備推進交付金 社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金
		2	林道及び農道の整備	災害時において、幹線道路が遮断された場合に迂回路となり得る林道及び農道の整備を実施する。	町	農山漁村地域整備交付金
		3	道路施設の定期点検	道路法に基づき橋梁等の道路施設について、定期的な点検により損傷等の把握や健全性の診断を行う。	町	防災・安全交付金
		4	道路橋の長寿命化計画に基づく修繕事業	橋梁点検結果及び長寿命化計画に基づく計画的な補修・補強により、信頼性の高い道路網を確保するとともに、必要なトータルコストの縮減及び平準化を図る。	町	防災・安全交付金
		5	林道橋の長寿命化計画策定	林道橋の点検を実施し、維持管理に要するトータルコストの縮減及び平準化を図るため、長寿命化計画を策定するとともに、計画的な維持補修を行う。	町	農山漁村地域整備交付金

2 - 3 自衛隊、警察、消防等の被災等による救急・救助活動等の停滞

強靱化計画における位置付け		NO	対象事業	事業概要	事業主体	活用する交付金・補助金名等
推進方針	取組					
応急活動を担う機関の機能強化	被害想定に応じて必要な装備・資機材を整備し、救急・救助機関の災害対応力の強化を着実に推進する	1	穴水消防署救急車更新事業	老朽化した車両を更新し、緊急消防援助隊車両に登録する。	広域事務組合	緊急消防援助隊設備整備費補助金

目標4 経済活動を機能不全に陥らせない

4 - 1 サプライチェーンの寸断や風評被害等による経済活動の停滞

強靱化計画における位置付け		NO	対象事業	事業概要	事業主体	活用する交付金・補助金名等
推進方針	取組					
信頼性の高い交通ネットワークの構築	平時から、管理主体と関係機関が連携し、空港の機能向上に向けた施設整備や計画的な老朽化対策等を推進するとともに、引き続き既存路線の維持・拡充等に向けた取組を推進する。 町道、林道及び農道の橋梁等道路施設の老朽化対策について、計画的な点検や補修・更新を実施するとともに適切な維持管理を行う。(2-2再掲)	1	のと鉄道PCまくら木導入費補助事業	民間鉄道事業者であるのと鉄道株式会社が行う、まくら木をコンクリート製品に交換し、耐久性の向上により軌道間変位を防ぎ、輸送の安全性向上に資する事業に要する費用の一部を補助する。	町	
		2	道路施設の定期点検(2-2再掲)	道路法に基づき橋梁等の道路施設について、定期的な点検により損傷等の把握や健全性の診断を行う。	町	防災・安全交付金
		3	道路橋の長寿命化計画に基づく修繕事業(2-2再掲)	橋梁点検結果及び長寿命化計画に基づく計画的な補修・補強により、信頼性の高い道路網を確保するとともに、必要なトータルコストの縮減及び平準化を図る。	町	防災・安全交付金

目標5 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

5 - 1 ライフライン（上下水道、電気、燃料等）の長期間にわたる機能停止

強靱化計画における位置付け		NO	対象事業	事業概要	事業主体	活用する交付金・補助金名等
推進方針	取組					
上水道施設の耐震化及び老朽化対策の推進	上水道施設の計画的な耐震化及び適切な維持管理・補修により施設の長寿命化を図る。	1	宇留地浄水場改修事業	老朽化した浄水場の改修・更新により上水道の安定供給を図る。	町	
下水道施設の耐震化及び老朽化対策の推進	下水道施設の計画的な耐震化及び適切な維持管理・補修により施設の長寿命化を図る。	2	下水道ストックマネジメント	計画的な点検・調査及び修繕・改築を行い、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。 管路施設：146ha 処理場：1施設 マンホ-ルポンプ場：13施設	町	防災・安全交付金
		3	漁業集落排水事業	漁港及び漁場の水域環境と漁業集落の生活環境等の改善を図るとともに、施設の計画的な点検・調査及び修繕・改築を行い、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。 管路施設：22ha 処理場：2施設 マンホールポンプ場：6施設	町	農山漁村地域整備交付金

目標6 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

6 - 1 地震火災による住宅密集地の延焼拡大

強靱化計画における位置付け		NO	対象事業	事業概要	事業主体	活用する交付金・補助金名等
推進方針	取組					
建物密集地区の防火対策の向上	耐震性貯水槽の計画的な設置と既存防火水槽の適切な維持管理及び更新を実施する。	1	耐震性貯水槽設置事業	耐震性貯水槽整備計画に基づき、耐震性貯水槽の整備や維持管理を行う。	町	消防防災施設整備費補助金 緊急消防援助隊設備整備費補助金

6 - 2 ため池、ダム、堤防、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生

強靱化計画における位置付け		NO	対象事業	事業概要	事業主体	活用する交付金・補助金名等
推進方針	取組					
農業水利施設の整備及びハザ-ドマップの作成と周知	被災した場合に地域住民の生活、財産等への影響が大きい農業水利施設（排水機場、ため池）について、順次、計画的に改修・補強・耐震化等を図っていくとともに、一定規模のため池については、ハザードマップを作成及び周知を行い、これに基づく避難訓練を推進するなど、災害対応力の強化を図る。	1	明千寺地区（中ヶ谷内ため池）、沖波地区（馬飛池）の老朽ため池整備事業	ため池下流に人家を要し、豪雨時や地震災害で決壊した場合に営農に多大な影響を及ぼすだけではなく、人命・人家への被害が想定される老朽化したため池の整備を行う。	町	農村地域防災減災対策事業補助金
		2	ため池ハザードマップの作成	下流に人家及び公共施設があるため池について、人的被害の発生を防止するためハザードマップを作成し、地域住民に周知を行う。	町	農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金

6 - 3 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

強靱化計画における位置付け		NO	対象事業	事業概要	事業主体	活用する交付金・補助金名等
推進方針	取組					
農地・農業水利施設等の保全管理の推進	地域コミュニティ等による農地・農業水利施設等の地域資源の適正な保全管理を実施するため、多面的機能支払、中山間地域等直接支払に取り組む集落の増加を図る。	1	多面的機能支払事業 中山間地域等直接支払事業	各集落等で共同作業による農地の保全管理に要する費用を補助する。	町	多面的機能支払交付金 中山間地域等直接支払交付金
災害に強い森林づくりの推進	森林の多面的機能の持続的な発揮を図るため、多様で健全な森林の整備や保全、集中豪雨等による崩壊地の復旧、森林施業の低コスト化、県産材の利用促進、鳥獣被害等の防止等、森林整備を計画的に推進する。	2	森林経営管理事業	伐採、造林、保育等の施業が実施されていない森林について、木材生産機能、保水機能、生物多様性保全機能等の多面的機能の発揮のために適切な管理が確保されるような仕組みを整備し、災害に強い森林の保全を図る。	町	森林環境譲与税基金
農林業の担い手の確保・育成	農地・森林等の荒廃による被害拡大を防ぐため、新たに農林業に従事する者や農業参入する企業等の意欲ある多様な担い手の確保・育成を図り、持続可能な農林業に資する取組を推進する。	3	農業次世代人材投資事業	農業経営において、就農初期段階に不安定な農業所得を支援することで、就農意欲の喚起及び就農定着を図る。	町	農業次世代人材投資事業補助金

目標7 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

7 - 1 基幹インフラの損壊、地域交通ネットワークが分断により復旧・復興が大幅に遅れる事態

強靱化計画における位置付け		NO	対象事業	事業概要	事業主体	活用する交付金・補助金名等
推進方針	取組					
災害に対応した交通ネットワークの向上	関係行政機関による国道や主要地方道等の基幹交通ネットワークの災害対応力の強化を働きかけるとともに、救命活動や支援物資の輸送等を担う緊急輸送道路の点検や橋梁の耐震化を推進することにより、輸送手段の安全確保を図る。 町道、林道及び農道の橋梁等道路施設の老朽化対策について、計画的な点検や補修・更新を実施するとともに適切な維持管理を行う。 (2-2再掲)	1	道路整備事業	幅員の狭小な箇所や線形の不良な箇所の改良等整備により安全な車両通行環境を確保するとともに、歩行者の安全に配慮した歩道又は歩行空間を整備する。 (町道342路線、L=244km)	町	地方創生道整備推進交付金 社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金
		2	道路施設の定期点検 (2-2再掲)	道路法に基づき橋梁等の道路施設について、定期的な点検により損傷等の把握や健全性の診断を行う。	町	防災・安全交付金
		3	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕事業 (2-2再掲)	橋梁点検結果及び長寿命化計画に基づく計画的な補修・補強により、信頼性の高い道路網を確保するとともに、必要なトータルコストの縮減及び平準化を図る。	町	防災・安全交付金
		4	林道橋の長寿命化計画策定 (2-2再掲)	林道橋の点検を実施し、維持管理に要するトータルコストの縮減及び平準化を図るため、長寿命化計画を策定するとともに、計画的な維持補修を行う。	町	農山漁村地域整備交付金
複数の輸送ルートの確保	山間部における孤立集落の発生を防止するため、幹線道路の迂回路となり得る町道、林道及び農道の整備を推進する。 (2-2再掲)	5	林道及び農道の整備 (2-2再掲)	災害時において、幹線道路が遮断された場合に迂回路となり得る林道及び農道の整備を実施する。	町	農山漁村地域整備交付金
漁港施設の老朽化対策の推進	漁港施設の計画的な点検や補修等を行うことにより、施設の適切な維持管理に取り組む。	6	漁港施設の機能保全	新崎、岩車、鹿波、曾良、甲、沖波、前波、宇加川、古君の各漁港施設の機能保全のために必要な補修・更新工事により施設の長寿命化を図る。	町	水産基盤整備事業補助金

7 - 3 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足

強靱化計画における位置付け		NO	対象事業	事業概要	事業主体	活用する交付金・補助金名等
推進方針	取組					
土地境界の明確化	土地の境界について、災害後の円滑な復旧・復興を図るため、地籍調査等の実施により明確化する。	1	地籍調査	土地の境界を明確にするため、地籍調査を実施する。	町	